

平成 28 年 5 月 12 日

総務大臣

高市 早苗様

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

会長 遠藤 信博

情報通信ネットワーク産業に関する要望書

わが国は、政府の政策や企業経営の革新等により経済は回復に向かい、業績回復や雇用の拡大、経常収支の改善が進展しました。今後、この流れをより確実なものにするために、さらなる消費や投資の拡大につながる好循環の実現、長期に渡るデフレからの脱却と、持続的な成長を達成しなければなりません。

このような、わが国の成長を、ICT産業は幅広く支えており、CIAJは、ICT産業を代表する団体として、業界を支援していく役割を担っています。さらには、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、元気な日本を世界に発信していくことにも、大きく貢献して参ります。

当業界は、厳しい事業環境におかれているものの、経済成長のエンジンとしての期待にしっかりと応え、業界成長に向けて取り組んで参りますので、ご支援を賜りたくよろしくお願いいたします。

1. 情報通信ネットワーク産業界の概況

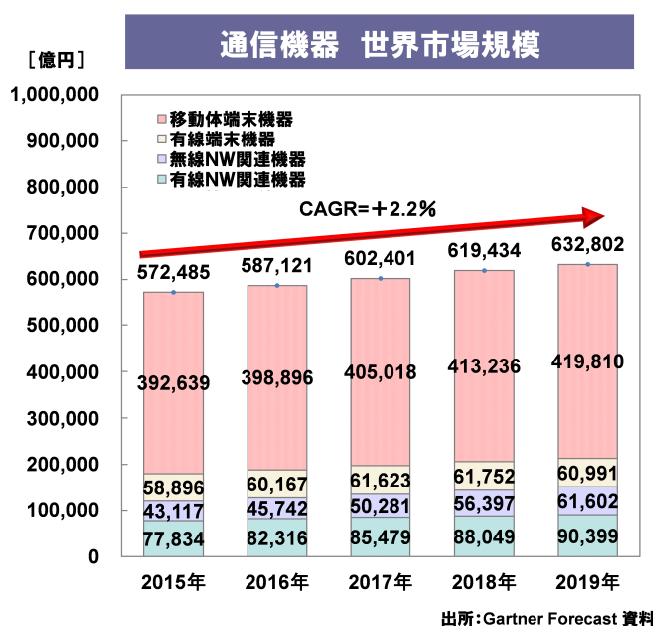
(1) 通信機器業界の状況

通信機器の世界の市場規模は、今後5年間、年平均成長率(CAGR) +2.2%で伸びるものと考えられています(図1)。

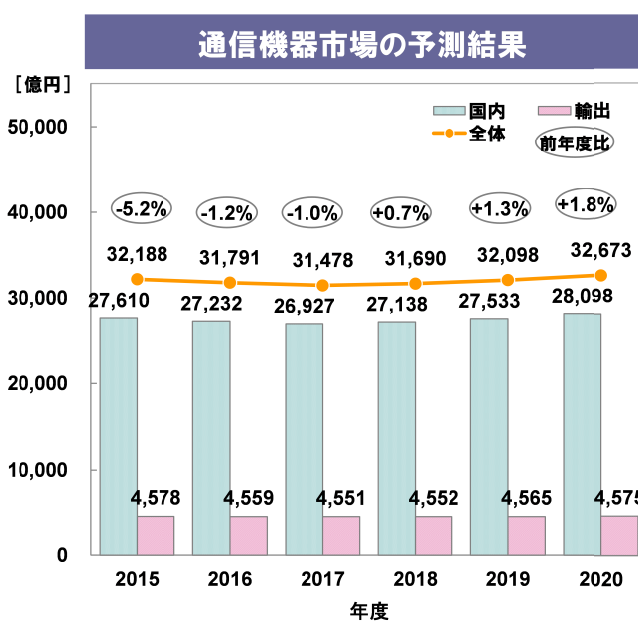
一方、国内市場はここ数年厳しい状況が続いています(図2)。2015年度の通信機器市場見通しは、3兆2,188億円、前年度比5.2%減となる見込みです。

国内は、端末機器に加えて、ネットワーク機器が落ち込むと見込まれ、2014年度よりマイナスの2兆7,610億円(同比4.3%減)の見通しです。輸出も、為替が円安に進んだものの、4,578億円(同比10.3%減)とマイナスの見通しです。

国内市場は、スマートフォンの競争激化、ネットワーク機器の単価下落や設備投資需要の低迷が影響しています。



(図1)



(図2)

2. 情報通信ネットワーク産業界の要望事項

C I A J は、情報通信ネットワークに関わる産業の健全な発展に向け、国の政策等に対する提言を行うことを、事業のひとつとしています。

このため、日々の省庁への提案活動に加え、1年に一回程度、総合的な産業界の要望をとりまとめております。

この度、2015年度の要望をとりまとめましたので、ぜひとも、今後の予算検討等にご反映いただきたくお願い申し上げます。

(1) 活力ある経済・社会の構築（社会全体 I C T 化の推進）

1) I C T による社会的課題の解決

老朽化した土木インフラや建造物へのセンサーを配した管理等による社会インフラ維持管理、自然環境の監視等の防災、デジタルサイネージや多言語翻訳等による訪日観光客支援、ロボットや人工知能による行動支援等の医療・介護、遠隔教育、教育クラウド等の教育など、各分野の課題解決と、より利便性の高い社会の実現には、中長期的視点での取組みが必要です。

社会的課題解決にむけた様々な I C T の活用において、各方面のアクションプラン立案から実行支援、関係機関との連携調整等の強化をお願いいたします。

2) I C T による地方創生

地方でのICTの活用が進展し、新たなテレワークの活用をはじめとして、地方創生に資するICT活用の成功モデルも多く登場しています。

成功モデルの水平展開を促進するには、各地域の事情や特性にあわせた取組みの推進が必要です。

このために、地域状況のヒヤリングと対応策を企画するコンサルティング部門の設置、各地域が共通的に利用できる試験用ICT環境の構築等の支援活動や環境整備等を要望いたします。

また、地方への訪日外国人が増える中で、ストレスなく無料公衆無線LANサービスが利用できるよう、電波利用料の有効活用も含め、認証システムやIPネットワーク等の整備、運用・保守面での事業者や自治体への支援等の強化をお願いいたします。

さらに、スマートフォンが国民生活に不可欠な情報通信端末となっており、過疎地域や離島などの条件不利地域においても、高度なサービスが利用可能となるように、情報通信基盤（モバイルブロードバンド基盤や海底光ファイバ等）のさらなる整備促進をお願いいたします。

3) 新産業創出

IoTの本格的普及・展開により、産業構造も大きく変わろうとしています。多数の端末の接続、超広帯域、低遅延を実現する第5世代移動通信システム（以下5G）を核としたモバイルブロードバンド、4K・8Kなどの大容量コンテンツの情報配信、さらに、IoT/B

D（ビッグデータ）／A Iによるプロセスの予測・最適化とインテリジェントな制御等、社会全体に渡る新たなビジネスプロセスの革新やビジネスモデルの構築が期待されております。

については、I o T推進コンソーシアムの活動成果の早期展開、I o T先行事例のアーカイブ化等、社会全体で分野横断的にI C Tを有効活用する取組みの要望いたします。

また、C E A T E C 2 0 1 6等の産業界の大規模イベントは、新産業創出に向けた官民連携の取組みにおける情報発信の有効な場となります。民間と一体となった活動へのご協力を要望いたします。

（２） I C T産業の国際競争力強化

１）グローバル展開の推進

日本のI C T基盤は、海外からも注目されており、防災、教育、医療・介護等の分野の高い技術は、新興国からも期待がかかっています。

これらのインフラのグローバル展開において、技術協力や戦略的トップ外交の推進等、新興国市場の開拓に向けての多面的支援を要望します。また、世界各地のインフラ需要の取り込みに向けて、相手国のインフラ整備案件における企画段階からのプロジェクトの参画や現地F S（Feasibility Study）の実施等のグローバル展開の支援を要望します。

さらに、5G等の最先端なICT基盤のグローバル展開においては、各国のICT関連の規制・制度、国際標準化等に対して、戦略的グローバル調整を行っていく必要があります。

日本企業の連携の取りまとめや、国際協調の先導的な役割を果たされることを要望いたします。

(3) 2020年を見据えた研究開発、技術開発の推進と人材育成

1) 5Gを核とした世界最高レベルのICT基盤の実現

M2M、ITS、ロボット等あらゆるものがインターネットにつながるIoTの世界においては、情報通信ネットワーク技術として、低遅延、低消費電力、トラヒックの多様化（アクセス頻度、容量）など早急に解決すべき課題が残っています。

これらの課題解決に向け、我が国が2020年に世界に先駆けて5Gを実現するため、産学官連携による研究開発や、国際標準化活動における先導的役割や民間支援の強化をお願いいたします。

特に、2017年から始まる5G総合実証実験は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催におけるショーケース公開に向けて、その成果に期待がかかるものであり、実証実験の加速化のために、アプリケーションの評価・シミュレーション等を行う設備構築、コア技術の検証のためのオープンな実証試験システムの構築等を要望いたします。

さらに、8K映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するための基幹インフラとして、大容量通信に対応可能な次世代光ネットワーク技術の研究開発の推進の強化をお願いいたします。

2) オープンイノベーション・橋渡し強化の推進

I o T推進のためには、産学官の様々な主体が参画し、民間主導のユースケースを迅速に掘り起こすとともに、課題となる規制・制度改革やルール形成の検討、さらに技術シーズを多くの企業へ迅速に「橋渡し」し、実用化していくことが重要です。

I o T推進コンソーシアムに対する活動支援や成果の早期展開、実用化に向けた体制整備等を要望いたします。

3) 新しい日本を担うICT人材の育成・活用

I o Tに関連した技術は多方面に渡っており、個々の技術のスペシャリストに加えて、データサイエンティスト、セキュリティ人材、SDN (Software-Defined Network) やクラウドの開発技術者、無線と有線が統合した高度複合技術者等、様々な技術の連携に対応したスキルを持った人材が、今後増々必要となります。

このために、省庁間、あるいは民間と連携した新しい人材育成機関の設立、I o T/B D/A I時代にふさわしい資格制度づくり等、社会的整備・取組みを要望いたします。

また、ICT人材の不足に対して、産学官における若手人材育成に加えて、シニア技術者の活用や、女性・外国人の活用等も含めたICT人材の活用・育成等の強化をお願いいたします。

おわりに

CIAJは、産業界並びに社会の共通課題の解決に向けて、今後とも研究開発、その成果の速やかな事業化、政策提言など積極的に取り組めますので、政府一丸となった着実な取組を切に要望いたします。

以 上